

12月定例会 議案審議結果

議案名	審議結果
議案第79号 平成29年度遠野市一般会計補正予算(第3号)の専決処分に関し承認を求めることについて	全員賛成
議案第80号 遠野市行政機構の改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	全員賛成
議案第81号 遠野市わらすっこ条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第82号 遠野市とおの物語の館条例の制定について	全員賛成
議案第83号 遠野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第84号 遠野市児童館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第85号 遠野市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第86号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野市ふれあいホーム)	全員賛成
議案第87号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野ふれあい交流センター)	全員賛成
議案第88号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野市ふれあい情報プラザ)	全員賛成
議案第89号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野市中心市街地活性化センター)	全員賛成
議案第90号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野高等職業訓練校)	全員賛成
議案第91号 公の施設の指定管理者の指定について(遠野市宮牧野)	全員賛成
議案第92号 平成29年度遠野市一般会計補正予算(第4号)	全員賛成
議案第93号 平成29年度遠野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成
議案第94号 平成29年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成
議案第95号 平成29年度遠野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成
議案第96号 平成29年度遠野市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成
議案第97号 平成29年度遠野市水道事業会計補正予算(第2号)	全員賛成
議案第98号 遠野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第99号 遠野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第100号 遠野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
発議案第7号 道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書の提出について	全員賛成
発議案第8号 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書の提出について	全員賛成

新年のご挨拶



遠野市議会議長 新田 勝見

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年、市民と議会とのワークショップなどでの意見や提言を賜り、誠にありがとうございます。議会は、時代の進展に乗り遅れることなく、常に改革を前へ進めたいと思っています。また、今年は、市議会議員の改選の年であり、新風を大いに期待しております。

平成30年度は釜石自動車道の全線と国道340号の立丸峠工区が開通の見込みで、当市にとって大きな転換期であり、更なる飛躍へと踏み出す年でもあります。市議会は、市民のために何が出来るのか、何をしなければならぬのか、議会も一枚岩となって課題に取り組みしなければならぬと思っています。

結びに、市民の皆様のご多幸とご健勝を祈念し年頭のご挨拶いたします。

12月定例会



平成29年12月定例会が、11月28日に召集され、12月8日までの11日間の会期で開かれました。

今定例会では、12月4日と5日の二日間、にわたり一般質問が行われ、6人の議員が市政を問いました。



全24議案を原案のとおり可決

請願

◆請願第4号

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願

【請願者】岩手県環境被害者団体協議会  
ヒバクシャ国際署名をすすめる岩手の会  
会長代表 伊藤宣夫(採択)

しかし、道路整備の必要性は各分野において依然として高く、補助率等のかさ上げ措置の終了は財政的に大きな影響を及ぼす。よって、平成30年度以降もこの措置が継続されるよう要望する。

議員発議

◆発議案第8号

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書

核兵器禁止条約を交渉する国連会議は7月7日、核兵器禁止条約を国連加盟国の三分の二にあたる122カ国の賛成で採択し、人類史上初めて「核兵器のない世界」への歴史的一歩を踏み出した。

意見書

◆発議案第7号

道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

核兵器の悲惨さを知る唯一の国の政府として、日本政府がすみやかに署名し、国会での批准を経て条約に正式に参加することを要望する。

時限措置である「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による補助率等のかさ上げが平成29年度で終了することとされている。